

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年6月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,378	22,788
受取手形及び売掛金	40,082	37,723
たな卸資産	1,938	2,135
その他	6,645	7,082
貸倒引当金	△58	△63
流動資産合計	73,987	69,667
固定資産		
有形固定資産	15,391	16,718
無形固定資産		
のれん	3,900	3,294
その他	5,655	5,381
無形固定資産合計	9,555	8,676
投資その他の資産		
その他	13,638	13,216
貸倒引当金	△95	△96
投資その他の資産合計	13,543	13,119
固定資産合計	38,490	38,513
資産合計	112,477	108,180

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,545	3,902
短期借入金	6,219	6,741
未払費用	16,583	14,378
未払法人税等	2,210	1,190
賞与引当金	3,811	2,396
役員賞与引当金	48	24
資産除去債務	42	29
その他	22,166	19,874
流動負債合計	57,629	48,537
固定負債		
社債	344	316
長期借入金	14,116	14,066
退職給付に係る負債	1,949	2,014
役員株式給付引当金	170	187
従業員株式給付引当金	141	164
資産除去債務	1,482	1,805
その他	2,753	2,660
固定負債合計	20,958	21,215
負債合計	78,587	69,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,967	10,310
利益剰余金	13,461	13,807
自己株式	△2,194	△2,185
株主資本合計	23,233	26,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	225
為替換算調整勘定	9	△3
退職給付に係る調整累計額	39	10
その他の包括利益累計額合計	394	232
非支配株主持分	10,261	11,261
純資産合計	33,889	38,427
負債純資産合計	112,477	108,180

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年6月1日 至2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2019年2月28日)
売上高	228,690	243,295
売上原価	180,675	189,059
売上総利益	48,015	54,236
販売費及び一般管理費	44,157	48,408
営業利益	3,857	5,827
営業外収益		
受取利息	27	26
持分法による投資利益	13	—
補助金収入	30	38
不動産賃貸料	432	563
その他	178	187
営業外収益合計	682	815
営業外費用		
支払利息	141	163
コミットメントフィー	43	40
持分法による投資損失	—	44
不動産賃貸費用	336	447
支払手数料	—	236
その他	70	93
営業外費用合計	591	1,025
経常利益	3,947	5,618
特別利益		
固定資産売却益	—	17
負ののれん発生益	601	—
特別利益合計	601	17
特別損失		
固定資産除売却損	121	41
減損損失	173	—
投資有価証券評価損	67	5
関係会社株式評価損	9	—
特別損失合計	371	46
税金等調整前四半期純利益	4,178	5,589
法人税、住民税及び事業税	2,144	1,560
法人税等調整額	593	1,183
法人税等合計	2,738	2,743
四半期純利益	1,439	2,845
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,245	1,928
親会社株主に帰属する四半期純利益	194	917

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	1,439	2,845
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	△223
為替換算調整勘定	55	△19
退職給付に係る調整額	△56	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	112	△272
四半期包括利益	1,551	2,573
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244	755
非支配株主に係る四半期包括利益	1,306	1,817

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社地方創生、REWARDZ BENEFITS SDN. BHD. 及びFLABULESS FZ LLCを連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したBENEFITONE ENGAGEMENT TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITEDを連結の範囲に含めております。

また、株式会社ベネフィットワンソリューションズは2018年10月1日付けで、当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンと合併し、消滅しております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株式会社VISIT東北、株式会社イーハトーブ東北ほか5社、新たに設立した1社を持分法の適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、決算日が3月31日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりましたが、株式会社パソナヒューマンソリューションズについては、第1四半期連結会計期間より、決算日を5月31日に変更しております。

また、株式会社パソナジョブサポートについては完全子会社化に伴い連結納税制度へ加入したため、第1四半期連結会計期間より、決算日を5月31日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当第3四半期連結累計期間は、2018年4月1日から2019年2月28日までの11ヶ月間を連結しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表についても組替えを行っており、流動資産の区分に表示していた繰延税金資産1,953百万円は投資その他の資産の区分に組み替え、流動負債の区分に表示していた繰延税金負債1百万円は固定負債の区分に組み替えております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
減価償却費	2,734	3,212
のれん償却額	748	743

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2017年6月1日 至 2018年2月28日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年7月14日 取締役会	普通株式	447	12	2017年5月31日	2017年8月21日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」が保有する当社株式485,000株に対する配当金5百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年6月1日 至 2019年2月28日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月13日 取締役会	普通株式	514	13	2018年5月31日	2018年8月20日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」が基準日時点で保有していた当社株式485,000株に対する配当金6百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は第1四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンの株式を一部売却したこと等により、資本剰余金が3,343百万円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,310百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HRソリューション			ライフソ リューション	パブリック ソリューション			
	エキスパート サービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注)1	キャリアソ リューション(人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	190,230	10,017	23,755	3,709	977	228,690	—	228,690
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,493	57	612	71	784	3,019	△3,019	—
計	191,724	10,075	24,367	3,781	1,761	231,710	△3,019	228,690
セグメント利益又は 損失(△)	3,106	2,063	4,272	187	△1,072	8,557	△4,700	3,857

(注) 1 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,700百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用4,724百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用及び新規事業のインキュベーションコストであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「パブリックソリューション」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、173百万円であります。



Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間（自 2018年6月1日 至 2019年2月28日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	HRソリューション			ライフソ リューション	パブリック ソリューション			
	エキスパート サービス (人材派遣)、イン ソーシング (委託・請 負)他 (注) 1	キャリアソ リューション (人材紹 介、再就職 支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	201,857	11,113	24,977	4,021	1,325	243,295	—	243,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,555	82	719	108	1,024	3,490	△3,490	—
計	203,413	11,196	25,696	4,129	2,349	246,785	△3,490	243,295
セグメント利益又は 損失(△)	4,517	2,408	5,441	131	△999	11,499	△5,671	5,827

- (注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング他、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△5,671百万円には、セグメント間取引消去36百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用5,708百万円が含まれております。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用及び新規事業のインキュベーションコストであります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

経営管理区分及び組織の見直しを行ったことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、従来「キャリアソリューション」に含めておりました官公庁向けの請負事業ならびに人事コンサルティング事業を「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
1 株当たり四半期純利益	5円29銭	23円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	194	917
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	194	917
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,806,549	39,109,987

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した自己株式のうち、「株式給付信託 (BBT)」は前第3四半期連結累計期間は291,000株、当第3四半期連結累計期間は287,558株であり、「株式給付信託 (J-ESOP)」は前第3四半期連結累計期間は194,000株、当第3四半期連結累計期間は193,973株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。